

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,171,865	14,694,475	31,922,769
経常利益又は経常損失() (千円)	59,702	56,964	157,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	21,186	105,030	92,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,404	83,110	67,096
純資産額 (千円)	3,839,100	3,634,460	3,748,599
総資産額 (千円)	15,042,636	13,154,915	14,170,331
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.32	51.14	44.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	27.6	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,482	160,324	1,317,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,599	70,487	259,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,874	533,560	646,742
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,313,455	1,474,063	1,917,788

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	16.49	36.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などが継続し緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の根強い節約志向が継続する中で、人件費・物流費の上昇、消費増税を目前にした消費者心理や自然災害の影響など、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは「お取引先と消費者から見て質の高い会社にする」という基本的な考え方のもと、営業部門におきましては、チーム営業による企画提案営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食業態等への開拓など業務用商品の拡販を行ってまいりました。生産部門におきましては、当社独自商品の開発や小集団活動による生産性と安全性の向上、自動化の推進に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、こだわりの国産豚の拡販や輸入肉の仕入力強化を図ってまいりました。

しかしながら、ハム・ソーセージ等の食肉加工品やハンバーグ類等の惣菜その他加工品の売上の伸び悩みにより当第2四半期連結累計期間の売上高は146億94百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益面につきましては、生産ラインの見直しによる製造コストの削減に努めましたが、売上の減少要因により営業損失82百万円（前年同期38百万円の営業利益）、経常損失56百万円（前年同期59百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億5百万円（前年同期21百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、企業間の価格競争の激化などによりハム・ソーセージなどの売上は前年を下回りました。この結果、この部門の売上高は59億91百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や調理加工品が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は22億15百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産ブランド豚肉などの拡販に努めましたが、輸入肉などの価格競争が厳しく売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は64億10百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は76百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億15百万円減少し、131億54百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ9億1百万円減少し、95億20百万円となりました。これは主に買掛金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少し、36億34百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円減少し、14億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億60百万円（前年同期比84.4%減）となりました。これは主に売上債権の減少がありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、70百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、5億33百万円（前年同期比253.6%増）となりました。これは主に短期借入れによる収入がありましたが、長期借入金の返済が多かったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	159	7.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	60	2.92
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	50	2.43
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計		1,358	66.14

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式300株には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,300		48,300	2.29
計		48,300		48,300	2.29

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼食肉本部長	代表取締役社長 兼加工品事業本部長	瀧澤 太郎	2019年8月16日
専務取締役 営業本部長	専務取締役 経営戦略室長	阿部 竹男	2019年8月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,955	1,706,241
受取手形及び売掛金	3,292,544	2,696,339
商品及び製品	970,455	1,042,912
仕掛品	165,519	223,013
原材料及び貯蔵品	213,763	204,862
その他	79,164	37,590
流動資産合計	6,871,402	5,910,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,941,324	1,885,316
機械装置及び運搬具（純額）	261,795	254,951
土地	1,647,216	1,647,004
リース資産（純額）	1,527,889	1,489,856
その他（純額）	157,319	149,538
有形固定資産合計	5,535,544	5,426,667
無形固定資産	70,940	98,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,470	1,510,072
その他	214,364	213,601
貸倒引当金	5,390	5,288
投資その他の資産合計	1,692,443	1,718,385
固定資産合計	7,298,928	7,243,955
資産合計	14,170,331	13,154,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,703,623	2,479,931
短期借入金	2,846,264	2,786,034
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	411,492	424,075
未払法人税等	27,100	35,258
賞与引当金	130,315	84,612
役員賞与引当金	3,738	2,253
その他	1,162,496	836,370
流動負債合計	7,325,029	6,688,535
固定負債		
社債	320,000	300,000
長期借入金	809,158	602,836
リース債務	1,255,165	1,202,986
繰延税金負債	80,414	99,382
役員退職慰労引当金	140	234
執行役員退職慰労引当金	5,218	6,588
退職給付に係る負債	427,867	423,526
その他	198,738	196,365
固定負債合計	3,096,702	2,831,920
負債合計	10,421,732	9,520,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,641,564	1,505,729
自己株式	4,575	4,799
株主資本合計	3,401,913	3,265,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,540	403,143
退職給付に係る調整累計額	39,854	34,537
その他の包括利益累計額合計	346,685	368,605
純資産合計	3,748,599	3,634,460
負債純資産合計	14,170,331	13,154,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,171,865	14,694,475
売上原価	13,383,360	12,131,602
売上総利益	2,788,504	2,562,873
販売費及び一般管理費	2,749,810	2,645,826
営業利益又は営業損失()	38,693	82,953
営業外収益		
受取利息	96	78
受取配当金	16,610	16,934
受取賃貸料	13,081	16,508
その他	15,378	14,919
営業外収益合計	45,167	48,441
営業外費用		
支払利息	24,032	22,210
その他	126	241
営業外費用合計	24,159	22,451
経常利益又は経常損失()	59,702	56,964
特別利益		
投資有価証券売却益	485	1
損害賠償金収入	5	-
特別利益合計	491	1
特別損失		
固定資産除却損	13,543	12,780
減損損失	904	211
訴訟関連費用	-	7,826
特別損失合計	14,447	20,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,745	77,781
法人税、住民税及び事業税	13,848	15,753
法人税等調整額	10,711	11,495
法人税等合計	24,559	27,249
四半期純利益又は四半期純損失()	21,186	105,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,186	105,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,186	105,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	16,603
退職給付に係る調整額	2,188	5,316
その他の包括利益合計	2,217	21,920
四半期包括利益	23,404	83,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,404	83,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,745	77,781
減価償却費	327,685	340,671
減損損失	904	211
引当金の増減額(は減少)	59,145	45,825
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,351	975
受取利息及び受取配当金	16,706	17,013
支払利息	24,032	22,210
固定資産除却損	13,543	12,780
投資有価証券売却損益(は益)	485	1
損害賠償金収入	5	-
訴訟関連費用	-	7,826
売上債権の増減額(は増加)	185,569	596,306
たな卸資産の増減額(は増加)	475,969	121,051
仕入債務の増減額(は減少)	49,986	223,692
未払消費税等の増減額(は減少)	87,184	191,698
その他	94,321	120,681
小計	1,135,978	183,238
利息及び配当金の受取額	16,706	17,013
損害賠償金の受取額	5	-
訴訟関連費用の支払額	-	7,826
利息の支払額	24,987	23,001
法人税等の支払額	98,220	9,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,482	160,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,128	40,764
固定資産の除却による支出	6,070	4,953
無形固定資産の取得による支出	-	22,685
投資有価証券の取得による支出	2,475	2,525
投資有価証券の売却による収入	702	1
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	1,182	948
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,599	70,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	25,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	318,200	291,552
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	186,419	215,706
配当金の支払額	51,254	31,078
その他	-	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,874	533,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,008	443,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,447	1,917,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,313,455	1,474,063

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	362,616千円	350,561千円
運送費	627,986	622,761
給料手当	566,709	544,151
賞与引当金繰入額	48,348	43,665
役員賞与引当金繰入額	3,755	2,253
退職給付費用	26,817	28,266
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,110	1,370
貸倒引当金繰入額	136	101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,545,613千円	1,706,241千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	232,157	232,177
現金及び現金同等物	2,313,455千円	1,474,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,342	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,805	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	10円32銭	51円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,186	105,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,186	105,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に発生した台風19号に伴う水害により、提出会社及び一部の連結子会社において建物及び製品在庫等に被害が発生いたしました。

今回被災した建物、設備、製品等については水災に対する保険が付保されておりますが、この災害による業績への影響については現在調査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年10月12日に発生した台風19号に伴う水害により、提出会社及び一部の連結子会社において建物及び製品在庫等に被害が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。